

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月6日
【四半期会計期間】	第43期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社キューブシステム
【英訳名】	CUBE SYSTEM INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 崎山 收
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田一丁目2番33号
【電話番号】	03 5447 3340（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 内田 敏雄
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田一丁目2番33号
【電話番号】	03 5447 3340（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 内田 敏雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第1四半期連結 累計期間	第43期 第1四半期連結 累計期間	第42期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	2,512,472	2,817,160	11,217,129
経常利益 (千円)	107,321	192,122	701,775
四半期(当期)純利益 (千円)	58,014	116,591	386,552
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	75,620	128,645	418,056
純資産額 (千円)	4,058,888	4,390,748	4,427,391
総資産額 (千円)	5,812,650	6,447,125	6,660,082
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	7.74	15.55	51.54
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.5	67.8	66.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国をはじめとする先進国を中心に世界経済が緩やかな回復基調を維持していることや為替の安定によって企業収益の改善が見られ、これを背景に設備投資の回復傾向も鮮明になったことから、回復基調が持続しました。個人消費においては、消費税率引き上げに伴うマイナスの影響が顕現化しているものの、雇用・所得環境の改善が消費の底支えに寄与したこともあって影響は想定範囲内に留まり、景気腰折れの懸念は後退しております。

当社グループが属する情報サービス業界におきましても、金融業や製造業等で需要回復が見られるものの、主要企業による基幹システムへの投資が一巡し、ユーザ企業の海外展開加速に伴うIT投資の海外シフトが進みつつある中、低成長で推移しております。また、ユーザ企業のトレンドがIT資産の所有から利用へと変化する中でIT投資の効率化が加速する一方、システムエンジニアの確保やシステム高度化への対応においても競争が激化するなど厳しい環境が続いております。

このような状況の中で、当社グループにおきましては、金融業における生命保険会社向け案件、流通業におけるアパレル会社向け案件、総合スーパー向け案件を中心とした既存顧客からの継続案件の維持・拡大に努め、好調なマーケットを捉えて受注拡大に注力した結果、当第1四半期連結累計期間における業績は堅調に推移しました。

その結果、当社グループの売上高は2,817百万円（前年同期比12.1%増）となりました。また、営業利益は186百万円（同99.8%増）、経常利益は192百万円（同79.0%増）、四半期純利益は116百万円（同101.0%増）となりました。

品目別の業績を示すと次のとおりであります。

#### （システムインテグレーション・サービス）

金融業における保険会社向け開発案件、流通業における総合スーパー向け開発案件の拡大により、売上高は1,917百万円（前年同期比12.9%増）となりました。

#### （システムアウトソーシング・サービス）

その他業種における教育事業会社向けエンハンスサービスの範囲拡大により、売上高は596百万円（同24.4%増）となりました。

#### （プロフェッショナル・サービス）

通信業におけるキャリア向け案件の規模縮小および電気通信事業会社向け案件の終息により、売上高は302百万円（同9.2%減）となりました。

#### (2)財政状態の分析

金融経済環境が大きく変化する中、コミットメントライン契約の締結により、運転資金枠を確保し、資金調達の機動性と安定性を高め、積極的な事業展開を図るとともに、資金効率を高め、財務体質の強化に努めてまいります。

#### 資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は5,028百万円となり、前連結会計年度末に比べ257百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少313百万円、売上債権の減少221百万円及び仕掛品の増加352百万円によるものです。また、固定資産合計は1,418百万円となり、前連結会計年度末と比較して44百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券が26百万円増加したことによるものです。

これらの結果、総資産は6,447百万円となり、前連結会計年度末に比べ212百万円減少いたしました。

#### 負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,734百万円となり、前連結会計年度末に比べ192百万円減少いたしました。これは主に、法人税等の支払によるものです。固定負債は321百万円となり、前連結会計年度末に比べ16百万円増加いたしました。

これらの結果、負債合計は2,056百万円となり、前連結会計年度末に比べ176百万円減少いたしました。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は4,390百万円となり、前連結会計年度末に比べ36百万円減少いたしました。これは主に、配当金の支払による利益剰余金の減少41百万円及びその他有価証券評価差額金の増加15百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

平成26年6月30日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
システムソリューション・サービス部門	552
管理部門	43
合計	595

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当社グループは、システムソリューション・サービスの単一セグメントのため、生産、受注及び販売の実績については、セグメントに代えて品目別に示しております。

生産実績

当第1四半期連結累計期間における品目毎の生産実績を示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同四半期比(%)
システムインテグレーション・サービス	1,917,875	112.9
システムアウトソーシング・サービス	596,607	124.4
プロフェッショナル・サービス	302,677	90.8
合計	2,817,160	112.1

(注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当第1四半期連結累計期間における品目毎の受注状況を示すと、次のとおりであります。

品目	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
システムインテグレーション・サービス	2,099,557	110.3	2,409,191	137.7
システムアウトソーシング・サービス	487,967	103.4	443,451	96.1
プロフェッショナル・サービス	398,919	104.2	372,777	89.3
合計	2,986,443	108.3	3,225,419	122.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第1四半期連結累計期間における品目毎の販売実績を示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同四半期比(%)
システムインテグレーション・サービス	1,917,875	112.9
システムアウトソーシング・サービス	596,607	124.4
プロフェッショナル・サービス	302,677	90.8
合計	2,817,160	112.1

(注)1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社野村総合研究所	722,939	28.8	1,080,889	38.4
イオンアイビス株式会社	268,270	10.7	272,507	9.7
富士通株式会社	307,184	12.2	257,903	9.2
みずほ情報総研株式会社	252,405	10.0	167,643	6.0

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く厳しい環境は依然として継続しておりますが、当第1四半期連結累計期間における業績は、金融業・流通業を中心に、新規受注や既存ビジネスの業務範囲拡大に注力した結果、概ね計画どおり推移いたしました。第2四半期以降においても、金融業および流通業における新規受注や既存ビジネスの受注規模拡大が見込まれており、当社グループは引き続き主要3業種(金融業・流通業・通信業)を中心に受注拡大を図り、品質管理体制の強化による収益性の改善を図ることで、引き続き売上高・利益の確保に努めてまいります。

(9) 経営者の問題認識と今後の方針について

当四半期連結会計期間の末日現在において、前事業年度末の有価証券報告書(平成26年6月26日開示)に記載している内容に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,182,000
計	11,182,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,639,920	7,639,920	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	7,639,920	7,639,920	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	7,639,920	-	768,978	-	708,018

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 140,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,464,800	74,648	-
単元未満株式	普通株式 34,820	-	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	7,639,920	-	-
総株主の議決権	-	74,648	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,700株含まれております。  
また、「議決権の数」の欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数27個が含まれております。
2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社キューブシステム	東京都品川区東五反田一丁目2番33号	140,300	-	140,300	1.84
計	-	140,300	-	140,300	1.84

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,408,785	2,095,391
売掛金	2,124,363	1,902,956
有価証券	300,000	300,000
仕掛品	142,708	494,844
その他	310,353	235,976
貸倒引当金	454	412
流動資産合計	5,285,756	5,028,755
固定資産		
有形固定資産	90,160	93,271
無形固定資産	3,473	3,460
投資その他の資産		
投資有価証券	995,019	1,021,285
その他	285,672	300,353
投資その他の資産合計	1,280,692	1,321,638
固定資産合計	1,374,325	1,418,370
資産合計	6,660,082	6,447,125
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	654,558	667,496
短期借入金	240,000	240,000
未払法人税等	297,444	5,065
賞与引当金	220,170	163,852
役員賞与引当金	36,510	6,643
受注損失引当金	13,231	14,901
その他	465,414	636,680
流動負債合計	1,927,331	1,734,639
固定負債		
役員退職慰労引当金	217,233	221,133
退職給付に係る負債	38,263	40,072
その他	49,862	60,531
固定負債合計	305,358	321,737
負債合計	2,232,690	2,056,376
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	768,978	768,978
資本剰余金	708,018	708,033
利益剰余金	2,927,466	2,879,067
自己株式	75,916	75,971
株主資本合計	4,328,547	4,280,108
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,653	65,922
為替換算調整勘定	2,121	1,586
退職給付に係る調整累計額	26,373	22,861
その他の包括利益累計額合計	79,148	90,370
少数株主持分	19,695	20,270
純資産合計	4,427,391	4,390,748
負債純資産合計	6,660,082	6,447,125

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	2,512,472	2,817,160
売上原価	2,203,506	2,378,541
売上総利益	308,966	438,618
販売費及び一般管理費	215,618	252,099
営業利益	93,348	186,518
営業外収益		
受取利息	2,234	3,032
受取配当金	2,404	3,097
その他	12,670	1,746
営業外収益合計	17,308	7,876
営業外費用		
支払利息	1,524	606
為替差損	709	568
支払手数料	1,100	1,096
営業外費用合計	3,335	2,272
経常利益	107,321	192,122
税金等調整前四半期純利益	107,321	192,122
法人税等合計	49,007	74,907
少数株主損益調整前四半期純利益	58,314	117,214
少数株主利益	300	622
四半期純利益	58,014	116,591

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	58,314	117,214
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,005	15,268
為替換算調整勘定	2,300	562
退職給付に係る調整額	-	3,274
その他の包括利益合計	17,306	11,430
四半期包括利益	75,620	128,645
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	75,237	127,813
少数株主に係る四半期包括利益	383	832

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
(会計方針の変更) 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。 この変更による四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金を相殺表示しております。相殺表示したたな卸資産に対応する受注損失引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
仕掛品に係るもの	319,489千円	240,044千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	5,395千円	5,802千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	165,005	22	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	164,990	22	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

当社グループは、システムソリューション・サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円74銭	15円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	58,014	116,591
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	58,014	116,591
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,500	7,499

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月6日

株式会社 キューブシステム

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 米澤 英樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 斎藤 毅文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キューブシステムの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キューブシステム及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。